

様式第4号（第7条関係）

誓 約 書

（宛先）松山市長

松山市生産性向上デジタル化補助金の申請に当たり、次のとおり誓約します。

1. 松山市生産性向上デジタル化補助金交付申請書及び添付資料に記載した情報に偽りはありません。
2. 宗教活動又は政治活動に係る事業を行っていません。
3. 補助事業により取得した物品等は、当該補助事業の目的以外の目的で使用しません。
4. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項から第10項までに定める事業を行っていません。
5. 公的な資金の使途として社会通念上不適切であると判断される事業を行っていません。
6. 松山市暴力団排除条例（平成22年条例第32号）第2条に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団員等と関係がある事業を行っていません。
7. 申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、松山市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団員等が、申請事業者の経営に事実上参画していません。
8. 補助金の対象となる経費について他の制度による補助金、交付金その他の財政的支援を受けていません。
9. 補助金の支給後に申請内容に虚偽等が判明した場合は、補助金の返還に応じるとともに、加算金の支払に応じます。
10. 松山市から申請内容及び審査に関する検査、報告、是正等のための依頼又は措置の求めがあった場合は、これに応じます。
11. 申請内容に不正があった場合等必要がある場合には、補助金の支給を受けた事業者名、申請内容等の情報が公表されることに同意します。
12. 申請書類に記載された情報は、行政機関（税務当局、警察署等）の求めに応じて提供することに同意します。

【署名欄】                      署名年月日                      年                      月                      日

法人名／屋号・商号

---

代表者役職／氏名

---